



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社FHTホールディングス
コード番号 3777 URL <http://www.fht-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 欣也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 森蔭 政幸

TEL 03-6261-0081

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	97	152.1	26		27		27	
2021年12月期第1四半期	38	78.1	50		53		53	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 27百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 58百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年12月期第1四半期	0.13	
2021年12月期第1四半期	0.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年12月期第1四半期	1,602	1,489	92.6	6.92
2021年12月期	1,638	1,517	92.3	7.05

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,484百万円 2021年12月期 1,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年12月期	0.00		0.00	0.00	0.00
2022年12月期	0.00				
2022年12月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	214,428,380 株	2021年12月期	214,428,380 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2022年12月期1Q	6,360 株	2021年12月期	6,320 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	214,422,053 株	2021年12月期1Q	143,745,185 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響とワクチン普及による経済回復への期待が交錯する中、依然として景気の先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2022年3月調査）における2022年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比7.4%増となる等、コロナ過におけるテレワークやリモートワークに関連したシステム投資需要の拡大が引き続き見込まれ、市場規模の成長が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高97,562千円（前年同四半期比152.1%増）、営業損失26,173千円（前年同四半期は営業損失50,645千円）、経常損失27,302千円（前年同四半期は経常損失53,319千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失27,773千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失53,882千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第1四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組み、売上高13,564千円（前年同四半期比4.6%増）と前年同期を若干上回ったものの、セグメント利益3,605千円（前年同四半期はセグメント利益6,147千円）と前年同期を下回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業では、マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務および前連結会計年度に取得した子会社を中心に立体駐車場据付工事、保守メンテナンス業務を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存顧客に加え、積極的な営業活動により新たな管理委託物件が増加したこと、また、前連結会計年度に取得した子会社の売上が新たに含まれていることから、売上高71,528千円（前年同四半期比240.4%増）、セグメント利益6,987千円（前年同四半期はセグメント損失352千円）と、前年同期を上回る結果となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、太陽光発電所のセカンダリー案件の取得および売却並びに売電事業等を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては既存の発電所の売電収入に加え、前連結会計年度末に取得した発電所の売電収入により売上高12,468千円（前年同四半期比164.6%増）、セグメント利益8,493千円（前年同四半期はセグメント利益329千円）と、前年同期を上回る結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産・負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ36,137千円減少し、1,602,352千円となりました。主な要因は、現金及び預金が12,965千円、受取手形及び売掛金が6,273千円増加したものの、その他流動資産が50,064千円減少したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ8,363千円減少し、112,517千円となりました。主な要因は、未払法人税等が2,427千円増加したものの、買掛金が2,504千円、未払金が5,187千円、未払消費税が2,891千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27,774千円減少し、1,489,834千円となりました。主な要因は、利益剰余金が27,773千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしましたとおり、再生可能エネルギー事業において、2021年12月14日付「資金使途に係る支出予定時期の変更に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当初の計画どおりの設備取得には至らず、引き続きセカンダリーマーケットにおいて太陽光発電所の取得を進めておりますが、太陽光発電所所有者との交渉状況により取得時期が変動するため取得計画が不透明な状況であり、それに伴い譲渡計画も不透明な状況であります。現在の当社グループの連結業績規模からすると再生可能エネルギー事業における太陽光発電所譲渡による売上・利益が当社グループの業績に与える影響は大きく、現在の状況が長引けば当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

IT関連事業および環境事業において、新型コロナウイルスの感染再拡大により、受託業務の停止や作業工期の延期が発生する恐れや従業員が感染または濃厚接触者となった場合、事業活動の停止や事業運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況下において当社は、その影響を踏まえた業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,340	910,305
受取手形及び売掛金	34,818	41,092
商品	482,509	479,701
その他	119,243	69,179
貸倒引当金	△8,385	△8,505
流動資産合計	1,525,526	1,491,773
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	6,217	5,666
工具、器具及び備品(純額)	99	94
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	44,462	43,905
無形固定資産		
のれん	54,945	52,198
その他	0	0
無形固定資産合計	54,945	52,198
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	13,610	14,474
貸倒引当金	△16,878	△16,823
投資その他の資産合計	13,555	14,474
固定資産合計	112,963	110,578
資産合計	1,638,489	1,602,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,317	11,812
1年内返済予定の長期借入金	8,676	3,380
未払金	8,753	3,566
未払法人税等	1,499	5,747
未払消費税等	7,966	5,074
前受金	12,734	12,733
預り金	23,276	23,322
その他	7,354	9,363
流動負債合計	84,578	75,001
固定負債		
長期借入金	24,600	26,516
その他	11,702	11,000
固定負債合計	36,302	37,516
負債合計	120,880	112,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,941,277	1,941,277
資本剰余金	2,245,056	2,245,056
利益剰余金	△2,673,349	△2,701,122
自己株式	△643	△644
株主資本合計	1,512,340	1,484,566
新株予約権	5,268	5,268
純資産合計	1,517,608	1,489,834
負債純資産合計	1,638,489	1,602,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,689	97,562
売上原価	26,628	57,297
売上総利益	12,060	40,264
販売費及び一般管理費	62,706	66,438
営業損失(△)	△50,645	△26,173
営業外収益		
受取利息	0	9
その他	7	138
営業外収益合計	7	147
営業外費用		
支払利息	—	53
為替差損	0	—
支払手数料	2,680	1,116
その他	1	107
営業外費用合計	2,682	1,276
経常損失(△)	△53,319	△27,302
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,319	△27,302
法人税、住民税及び事業税	562	470
法人税等合計	562	470
四半期純損失(△)	△53,882	△27,773
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,882	△27,773

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△53,882	△27,773
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,773	—
その他の包括利益合計	△4,773	—
四半期包括利益	△58,656	△27,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,656	△27,773
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	12,965	21,012	4,711	38,689	—	—	38,689
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,965	21,012	4,711	38,689	—	—	38,689
セグメント利益 又は損失(△)	6,147	△352	329	6,124	△14,679	△42,090	△50,645

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	13,564	71,528	12,468	97,562	—	97,562
外部顧客への 売上高	13,564	71,528	12,468	97,562	—	97,562
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,564	71,528	12,468	97,562	—	97,562
セグメント利益 又は損失(△)	3,605	6,987	8,493	19,086	△45,260	△26,173

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、ヘルスケア事業を行っていた当社の連結子会社3社の株式持分の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外し、ヘルスケア事業から撤退したことから、前連結会計年度より「ヘルスケア事業」セグメントを廃止しております。そのため、前第1四半期連結累計期間における同セグメントの数値を「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において「その他」に含まれていたヘルスケア事業は、ヘルスケア事業の撤退に伴い、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消するため、前連結会計年度に懸案であった中国ヘルスケア事業からの完全撤退を図りました。また、エクイティファイナンスにより今後の事業資金を確保いたしました。

この結果、資金面では資金繰りの懸念は払拭され、継続企業の前提に関する不確実性は認められなくなったと判断しております。今後は、引き続き既存の事業計画を着実に実行し、当社グループの収益改善に努めてまいります。